

【事務事業調査】

事務事業名	遺児手当給付費	予算科目コード	会計-款-項-目-事業 001-03-02-03-005-01-01
担当部課	教育部こどもみらい課	担当係長	子育て支援担当 鈴木 郁子
		事業の分類	既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	<p>H23事後評価 父母の一方または両方が死亡した児童(義務教育終了前)を養育している方で、住民税所得割が非課税の場合に、児童一人につき月額3,000円を支給しました。 支給方法は、年4回(3・6・9・12月)それぞれ前月分までを口座振込みにより支給しました。</p> <p>H25事前評価 父母の一方または両方が死亡した児童(義務教育終了前)を養育している方で、住民税所得割が非課税の場合に、児童一人につき月額3,000円を支給します 支給方法は、年4回(3・6・9・12月)それぞれ前月分までを口座振込みにより支給します。</p>	<p>遺児手当を支給することで、経済的な負担を軽減し、児童の健全な育成及び福祉の増進を図ります。</p>
実績		

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
受給資格者への給付率	100%		<p>広報やホームページによる制度の周知や、住民課との連携を図ることにより、受給資格者に漏れることなく手当を給付することを活動指標とします。</p> <p>H19:延べ児童数273人 819千円 H22:延べ児童数244人 732千円 H20:延べ児童数234人 702千円 H23:延べ児童数218人 654千円 H21:延べ児童数243人 729千円</p>

■事業費(計画)

【単位:千円】

細節	金額	積算根拠
1 扶助費	900	月3,000円×25人×12ヶ月 ※24.9現在 対象児童28人 うち8人が平成25年3月に15歳到達
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	900	

■事業費(実績)

【単位:千円】

細節	金額	特記事項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	0	

■事業経費

		計画 【千円】	実績 【千円】	特記事項
予算	当初予算額	900		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決算	決算額			
財源	国庫支出金			
	県支出金	327		平成25年度市町村総合交付金 (平成23年度遺児対策事業実績 218人 654,000円/2=327,000円)
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	327		
	差引(一般財源)	573		